

《平成 29 年度 千葉市発達障害等に関する巡回相談事業 (すくすくサポート) 報告》

【目的】

市内の保育所(園)及び幼稚園において、発達障害等が疑われる児童を早期に発見のうえ、適切な支援機関につなげるとともに、発達障害児に関する総合的な相談支援を行うことにより、障害児の福祉の向上を図ることを目的に実施する。

【内容】

保育所(園)及び幼稚園を利用している児童の保護者、施設職員からの発達障害に関する相談のほか、児童の発達上の課題等の悩みに対応し、家庭及び所属機関での適切な対応方法について助言を行う。より詳しい相談が必要な方は、専門の相談機関の利用を勧める。

4 月に子育てアシストと合同で説明会を実施し、各施設への周知を行った。その後、啓発用のチラシを作成し、各施設に郵送した。後期 10 月以降申し込み件数が伸び悩んだ為、普及に向け巡回相談事業のポスター作成及び、保育所(園)及び幼稚園への啓発活動を実施した。

【対象】

市内の保育所(園)、幼稚園及び認定子ども園に通う年少・年中・年長児を対象とする。障害の診断(傾向・疑い含む)の有無は問わない。また、原則として保護者の同意を得るものとする。

【当日の流れ】

巡回相談員の訪問時間は、当該施設の開園時間内とし、調整のうえ、決定する。基本的な流れは以下の通りである。

9:30	観察開始
12:00	観察終了
	巡回相談員休憩・打ち合わせ
13:30	個別相談
16:00	終了予定

【変更点】

前年度の反省を踏まえ、以下の点を変更した。

- ・対象期間の拡大(年少児 10 月以降、年長児 9 月まで→年少・年中・年長とも通年)
- ・診断の有無を問わず対象

【実施結果】

(1)月間実施数(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月※延べ数)

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	1 月	2 月	3 月	合計
実施数	1	5	5	6	6	1	6	8	7	6	6	57

(2)施設種別実施数(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月※延べ数)

	実施数	対象児数	機関紹介児数	他機関利用中の児童数
保育所	16(美浜 4、中央 3、稲毛 5、花見川 3、若葉 1)	18	10	5
保育園	23(美浜 3、中央 2、稲毛 1、花見川 2、若葉 6、緑 9)	33	11	5
幼稚園	18(美浜 8、中央 3、稲毛 3、花見川 3、若葉 1)	37	12	2
合計	57(美浜 15、中央 8、稲毛 9、花見川 8、若葉 8、緑 9)	88	33	12

(3)年齢別実施数(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月※延べ数)

	年少児	年中児	年長児	合計
対象児数	31	36	21	88

(4)フォローアップ実施数(平成 29 年 4 月～平成 30 年 3 月※延べ数)

実施数 4 名(前回 H.28.10～H.29.9 巡回分)、対象児数: 43 名(H.29.10～H.30.9 実施対象)

後日施設職員からの報告等により支援機関に繋がったことを確認できたのは 7 名である。

【考察】

昨年度と比べ、巡回相談の実施数は 11 件増加、対象人数は全体で 14 名増加している。内訳は、年少児が 18 名増、年中児が 3 名減、年長児が 1 名減であった。

また訪問した 57 施設中、今年度新規巡回施設数は 42.1%(24 件)であり、徐々に事業が周知されてきていると考えられる。

○対象期間について

今年度より、年少児・年中児・年長児とも通年で対象とした。

年少児のうち 4 月～9 月の相談は 45.2%(14 名)であり、9 月以前の需要が高いことが分かる。この時期は、年齢的なものや集団生活に不慣れなことが要因であるか、発達障害の特性であるかの判断が困難な児童もいる。しかし、フォローアップを経て支援機関へつながったケースもあり、保護者が困り感を抱いた時期に支援を開始することは有効であると考えられる。

年長児は、平成 30 年 1 月以降の相談、問い合わせが 42.9%(9 名)あり、就学を前に緊急の相談を必要とする保護者もいるようである。

○診断の有無について

今年度より、診断の有無は問わないこととした。実際に診断を受けている児童は全体の約 3.4%(3 名)であるが、療育相談所、民間児童発達支援事業所、保健福祉センター等の支援機関を利用中の児童と合わせると 13.6%(12 名)であった。巡回相談を希望した理由として、家

庭や支援機関だけでは確認できない集団生活での様子や支援方法を知りたいという意見や、予約のみの段階で、支援機関での相談が本当に必要なのか確認したいという意見が聞かれた。子育てに悩む保護者にとって、園(所)で日常の保育場面の様子をふまえた相談ができる利便性は、巡回相談事業のメリットであると考えられる。

○保護者同意の必要性について

巡回相談または啓発活動で訪問した施設の職員から、最も多く寄せられた意見は「施設側が気になっている児童に関して、保護者からの同意が得られないので申し込みができない」というものであった。支援機関への相談につなげていくためには保護者の受容が必須であるため、主旨を鑑みれば保護者の同意は必要である。しかし、施設内での対応や保護者への伝え方も含めた相談の要望が高いことから、同意が得られない場合の対応についても検討していく必要がある。